

2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績（2021年2月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	668	△5.9	12	△21.9	15	0.6	13	16.5
2021年1月期第1四半期	709	—	16	—	15	—	11	—

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 14百万円 (—%) 2021年1月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	15.01	13.85
2021年1月期第1四半期	12.97	11.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	2,239	769	34.8
2021年1月期	2,255	754	33.8

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 778百万円 2021年1月期 762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—				
2022年1月期（予想）		0.00	—	18.22	18.22

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,696	20.3	82	—	88	—	57	—	64.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期1Q	911,800株	2021年1月期	911,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期1Q	18,645株	2021年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期1Q	893,155株	2021年1月期1Q	887,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことで、依然として飲食業や旅行業は厳しい状況が続くものの、製造業を中心に経営回復が見られる業種もあり、業種によって経営成績への影響に差が生じる状況となっております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和2年4月分）について」によると、有効求人倍率は1.09倍となり、2021年1月以降ほぼ横ばいの状況が続いております。有効求人数（除パート）は2020年末と対比すると3%強の改善を見せており、緩やかにではありますが求人が戻りつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」をはじめ、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「30代カレッジ®」においては求人確保のための地道な営業活動を続ける一方で、大学と提携しての大学4年生の後期の就職活動支援に強い「新卒カレッジ®」では新型コロナウイルス感染症の影響で就職活動が長期化した2021年卒の学生の就職支援をより一層強めてまいりました。また、教育研修サービスにおいては新入社員研修のオンライン化のニーズを捉えての拡販を進めてまいりました。

費用面では、教育融合型人材紹介サービスのオンライン化に伴い、拠点の統廃合や縮小移転による地代家賃の圧縮を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高668,188千円（前年比5.9%減）、営業利益12,513千円（前年比21.9%減）、経常利益15,524千円（前年比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,409千円（前年比16.5%増）となり、前第2四半期連結会計期間から続いていた親会社株主に帰属する四半期純損失から黒字転換を果たすことができました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」、「30代カレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、求人数は回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症に伴う企業の採用活動への影響は続いており、売上高は443,885千円（前年比25.7%減）となり、まだ新型コロナウイルス感染症の影響が軽微だった前第1四半期連結累計期間に比べて大きく減少いたしました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」及び「30代カレッジ®」の合計が48.1%、「新卒カレッジ®」が11.5%、「リーダーカレッジ」及び「エースカレッジ」が6.8%となっております。

②教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で3,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド」をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修講師を企業に派遣するインハウス型研修、一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型の研修を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新人研修をはじめとした研修のオンライン化がスムーズに進み、売上高は224,302千円（前年比99.8%増）となり、新型コロナウイルス感染症の影響で新入社員研修を中心に相次ぐ研修の延期とキャンセルを余儀なくされた前第1四半期連結累計期間からほぼ倍の水準となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、教育研修事業が23.4%、その他が10.2%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,516,608千円となり、前連結会計年度末に比べて36,362千円増加いたしました。これは主に売掛金が68,797千円増加したことによるものであります。固定資産は723,096千円となり、前連結会計年度末に比べて52,216千円減少いたしました。これは主に新宿支店、池袋支店及び梅田支店の統廃合と、福岡支店の移転に伴う敷金及び保証金の減少等により投資その他の資産が49,571千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,239,705千円となり、前連結会計年度末に比べて15,853千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は628,456千円となり、前連結会計年度末に比べて31,190千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が87,861千円減少したことによるものであります。固定負債は841,613千円となり、前連結会計年度末に比べて622千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,470,070千円となり、前連結会計年度末に比べて30,568千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は769,635千円となり、前連結会計年度末に比べて14,715千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13,409千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、2021年3月15日の「2021年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想で計画をしております当第1四半期連結会計期間の業績を上回る進捗となりましたが、いまだに先行き不透明の状況が続くことを想定し、現時点では通期の連結業績予想を据え置きといたします。

連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年1月期においても当該影響が続くものの、夏以降は緩やかに求人需要が回復するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,140	1,154,216
売掛金	109,687	178,484
貯蔵品	4,758	4,746
未収還付法人税等	129,297	127,612
その他	91,362	51,548
流動資産合計	1,480,246	1,516,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,466	174,429
減価償却累計額	△72,249	△78,956
建物(純額)	101,217	95,472
工具、器具及び備品	57,907	56,633
減価償却累計額	△44,736	△44,206
工具、器具及び備品(純額)	13,170	12,427
有形固定資産合計	114,387	107,900
無形固定資産		
ソフトウェア	15,206	14,176
特許使用権	122,989	115,362
その他	26,336	38,836
無形固定資産合計	164,531	168,375
投資その他の資産		
投資有価証券	264,957	278,564
敷金及び保証金	148,780	84,903
繰延税金資産	15,708	14,294
その他	66,945	69,058
投資その他の資産合計	496,393	446,821
固定資産合計	775,312	723,096
資産合計	2,255,559	2,239,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	104,711	115,527
未払費用	64,162	63,896
前受金	89,202	104,225
1年内返済予定の長期借入金	349,111	261,250
未払法人税等	5,117	6,123
返金引当金	33,439	17,134
賞与引当金	-	23,826
その他	13,902	36,472
流動負債合計	659,647	628,456
固定負債		
長期借入金	802,785	803,988
その他	38,206	37,625
固定負債合計	840,991	841,613
負債合計	1,500,638	1,470,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,171	255,171
資本剰余金	285,953	285,953
利益剰余金	193,795	207,205
自己株式	△1,743	△1,743
株主資本合計	733,177	746,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,024	32,216
為替換算調整勘定	674	△363
その他の包括利益累計額合計	29,699	31,853
新株予約権	237	237
非支配株主持分	△8,194	△9,043
純資産合計	754,920	769,635
負債純資産合計	2,255,559	2,239,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上高	709,833	668,188
売上原価	44,324	63,160
売上総利益	665,508	605,027
販売費及び一般管理費	649,489	592,514
営業利益	16,019	12,513
営業外収益		
受取利息	6	60
為替差益	-	2,148
還付消費税等	15	-
補助金収入	-	1,414
その他	12	622
営業外収益合計	34	4,246
営業外費用		
支払利息	623	1,231
その他	5	3
営業外費用合計	629	1,235
経常利益	15,424	15,524
特別損失		
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	124	-
税金等調整前四半期純利益	15,300	15,524
法人税等	7,945	2,114
四半期純利益	7,354	13,409
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,151	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,506	13,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	7,354	13,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,645	3,192
為替換算調整勘定	40	△1,886
その他の包括利益合計	△7,605	1,305
四半期包括利益	△250	14,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,883	15,564
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,133	△849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。